

点検結果表（規制の事前評価）

政策の名称	特定労働者派遣事業の廃止	府省名	厚生労働省
根拠となる法令	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 政令 <input type="checkbox"/> 府省令 <input type="checkbox"/> 告示 <input type="checkbox"/> その他		
	労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律		
規制の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新設等 <input type="checkbox"/> 緩和 <input type="checkbox"/> 廃止		

点検項目		評価の実施状況					課題
①	規制の目的、内容及び必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし					
費用の分析	② 遵守費用	<input type="checkbox"/> 金銭価値化	<input type="checkbox"/> 定量化	<input checked="" type="checkbox"/> 定性的記述	<input type="checkbox"/> 負担なし	<input type="checkbox"/> 分析なし	
	③ 行政費用	<input type="checkbox"/> 金銭価値化	<input type="checkbox"/> 定量化	<input checked="" type="checkbox"/> 定性的記述	<input type="checkbox"/> 負担なし	<input type="checkbox"/> 分析なし	
	④ その他の社会的費用	<input type="checkbox"/> 金銭価値化	<input type="checkbox"/> 定量化	<input checked="" type="checkbox"/> 定性的記述	<input type="checkbox"/> 負担なし	<input type="checkbox"/> 分析なし	※
⑤	便益の分析	<input type="checkbox"/> 金銭価値化	<input type="checkbox"/> 定量化	<input checked="" type="checkbox"/> 定性的記述	<input type="checkbox"/> 分析なし		
⑥	費用と便益の関係の分析	<input type="checkbox"/> 費用便益分析	<input type="checkbox"/> 費用効果分析	<input type="checkbox"/> 費用分析	<input checked="" type="checkbox"/> 定性的な分析	<input type="checkbox"/> 分析なし	※
代替案	⑦ 代替案の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 設定あり <input type="checkbox"/> 想定される代替案なし			<input type="checkbox"/> 設定なし		
	⑧ 代替案との比較	<input checked="" type="checkbox"/> 費用・便益で比較	<input type="checkbox"/> 費用で比較	<input type="checkbox"/> 便益で比較	<input type="checkbox"/> 比較なし	※	
⑨	レビューを行う時期又は条件	<input checked="" type="checkbox"/> 設定あり <input type="checkbox"/> 設定なし					
【課題の説明】							

「○」：評価書の分析・説明に課題（疑問点・問題点等）があるもの。
 「※」：点検過程における各府省からの補足説明（＜点検結果表の別紙＞参照）により課題が解消したもの。
 「◎」：点検過程における各府省からの補足説明（＜点検結果表の別紙＞参照）により課題の一部が解消したものの（なお、「評価の実施状況」欄には評価書を踏まえた区分を、次の【課題の説明】欄には、評価書及び補足説明を踏まえた課題内容を記載していることから、両者の内容が一致しない場合がある。）。

【点検結果表の別紙】

《規制の影響が及ぶ範囲に係る参考情報》

○ 当省の照会

規制の影響が及ぶ範囲を示す情報として、特定労働者派遣事業所数及び当該事業所に雇用される派遣労働者の数が分かれば、御教示ください。

○ 厚生労働省の説明

本改正案の影響が及ぶ特定労働者派遣事業所数は、6万6,308所（厚生労働省職業安定局需給調整事業課調べ（平成25年度））、特定労働者派遣事業所に雇用されている派遣労働者数は約29万人（厚生労働省労働者派遣事業報告（平成25年6月1日現在））である。

《その他の社会的費用に係る補足説明》

○ 当省の照会

その他の社会的費用について、「許可基準を満たせない事業所は、労働者派遣事業を行うことができなくなります。」と記載しているが、費用として発生又は増減することが見込まれる具体的な要素を可能な限り列挙し、説明することが必要である。

具体的には、許可基準を満たせない事業所に雇用されている派遣労働者が職を失う可能性が想定される。

○ 厚生労働省の説明

その他の社会的費用として許可基準を満たせない事業所に雇用されている派遣労働者が職を失う可能性が想定されるが、改正案では十分な経過措置期間を設けることで、特定派遣元事業主が許可要件を満たすために必要な時間を確保することを検討していることから、当該費用の発生程度は極めて小さいものと考ええる。

《費用と便益の関係の分析に係る補足説明》

○ 当省の照会

費用と便益の関係の分析について、その他の社会的費用として、許可基準を満たせない事業所に雇用されている派遣労働者が職を失う可能性が想定されることから、この点を踏まえて本件規制によって得られる便益が費用を正当化できるかどうかを適切に明示する必要がある。

また、直接両者を比較することなく本件規制が適当である旨記載しているが、本件規制によって得られる便益が費用を正当化できるかどうかを適切に明示する必要がある。

○ 厚生労働省の説明

改正案では、許可申請及び許可審査に要する費用が一定程度発生するほか、許可基準を満たせない特定派遣労働者事業所に雇用されている派遣労働者が職を失う可能性が想定されるが、改正案では十分な経過措置期間を設けることで、特定派遣元事業主が許可要件を満たすために必要な時間を確保することを検討していることから、当該費用が発生したとしても、その程度は極めて小さいものである。

一方、改正案を導入することによる労働者派遣事業の適正な事業運営の確保及び派遣労働者の保護を実現することによる便益は当該費用を上回ると考えられる。

《代替案との比較に係る補足説明》

○ 当省の照会

代替案のその他の社会的費用について、「許可基準を満たせない事業所は、労働者派遣事業を行うことができなくなります。」と記載しているが、費用として発生又は増減することが見込まれる具体的な要素を可能な限り列挙し、説明することが必要である。具体的には、許可基準を満たせない事業所に雇用されている派遣労働者が職を失う可能性が想定される。

また、代替案との比較について、代替案の費用と便益の関係の分析をすることなく本件規制と代替案との比較を実施しているため、この点を踏まえて適切に説明した上で、本件規制と代替案との比較考量を行

う必要がある。

○ 厚生労働省の説明

代替案では、改正案同様に許可申請及び許可審査に要する費用が一定程度発生するほか、許可基準を満たせない特定派遣労働者事業所に雇用されている派遣労働者が職を失う可能性が想定されるが、改正案では十分な経過措置期間を設けることで、特定派遣元事業主が許可要件を満たすために必要な時間を確保することを検討しており、当該費用が発生したとしても、その程度は極めて小さいものであることから、代替案を導入することによる労働者派遣事業の適正な事業運営の確保及び派遣労働者の保護を実現するという便益は当該費用を上回ると考えられる。

その上で、改正案と代替案とを比較した場合、発生する費用は、許可制とする事業者の範囲の狭い代替案の方が小さいものの、派遣労働者のキャリアアップ形成支援制度が義務付けられない届出制度が継続されることにより、派遣労働者の保護という目的が達成できないおそれがあり、代替案に比べ改正案によって得られる便益の方が大きいことから、派遣労働者の保護が十分に図られる改正案の方が適切であると考える。